

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成		
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力	実施計画掲載頁	363頁	
対応する 主な課題	<p>○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。</p> <p>○地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。</p>			
関係部等	企画部、環境部、子ども生活福祉部、文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○多様な体験機会の充実				
1	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部地域・離島課)	179,307	順調	<p>○希望する学校、児童生徒数が大幅に増えているため、派遣生徒数を拡大し、沖縄本島の児童生徒3,457人を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。(1)</p>
2	青少年交流体験事業 (子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	7,421	順調	<p>○青少年フレンドシップイン九州(小・中・高校生(251名))の派遣や、「大分県少年の船」の受入を行うことで他県青年との交流を図った。(2)</p>
○地域特性を学ぶ取組				
3	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,886	順調	<p>○観光教育の推進を図るため、観光学習教材を作成し、県内小学校4年生に配布を行った。また、沖縄県観光コンベンションビューローが観光教育に取り組む学校等に対し、出前講座(44回)を行った。(3)</p>
4	環境保全啓発事業 (環境部環境政策課)	8,584	順調	<p>○「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。また、県民等が様々な分野で環境保全活動を展開することができるよう環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会、出前講座を61回開催した。(4)</p>
5	環境教育推進校の指定 (教育庁県立学校教育課)	70	大幅遅れ	<p>○研究指定校の応募がなかったため、実績値が0校となり、大幅遅れとなった。新たな指定校を選定するための調査を行い、平成27年度指定校を選定した。また、指導者育成のため、環境教育リーダー研修基礎講座へ派遣を行った。(5)</p>

様式2(施策)

6	平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	1,819	やや遅れ	○沖縄戦体験者の証言等を「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信するとともに、同サイトの検索機能を追加するなど、利便性向上に取り組んだ。一方で外部機関(平和団体等)への移譲を検討しているが、受け入れ先が見つかっていないため、やや遅れとなった。(6)
○人権教育促進				
7	人権・道徳教育の推進 (教育庁義務教育課)	1,506	順調	○道徳教育の研究成果の波及を図るため、3市町村3校において道徳研究を行った。また、沖縄県道徳教育推進協議会を2回開催した。(7)
○文化・芸術への関心を高める取組				
8	文化振興事業費 (教育庁文化財課)	799	順調	○文化庁や文化財団、県や市町村教育委員会及び学校等との共催によりミュージカルやオーケストラ等の鑑賞機会を提供した(鑑賞児童生徒数14,536人)。離島地域では、竹富町、伊平屋村の2カ所の公演を行った。(8)
9	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	9,986	順調	○第14回全国中学校総合文化祭が沖縄で開催され、本県1,008名を含む1,772名が参加した。また、全国高等学校総合文化祭をはじめ、延べ58件、997人の県外大会への派遣補助を行った。さらに、各文化祭の充実を図るため、県中学校文化連盟等への補助を行った。(9)
10	しまくとぅば人材派遣事業(小中学校) (教育庁義務教育課)	—	大幅遅れ	○総合的な学習の時間等に、地域人材を招聘し、しまくとぅばや伝統芸能に触れる学習を計画したが予算が確保できず人材派遣が実施できなかったため、大幅遅れとなっているが、文化振興課と連携し、「しまくとぅば読本」を作成した。(10)
11	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校) (教育庁県立学校教育課)	—	大幅遅れ	○学校へしまくとぅばを話せる人材の派遣計画していたが、予算が確保できずに計画通りに実施できなかったため、大幅遅れとなっているが、しまくとぅばを学校現場で取り組むことができるよう、副読本「高校生のための郷土のこぼ」の作成を行い、県立高校77校に配布した。(11)
○学校・家庭・地域の相互の連携・協力				
12	放課後子ども教室推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁生涯学習振興課)	21,116	大幅遅れ	○19市町村が実施する「放課後子ども教室」(145教室)運営に関わる経費を補助した。また、研修会やフォーラムを実施し、学校と家庭・地域の交流を促した。しかし、市町村の事業規模の縮小により、実施教室及び実施回数が減少したため、大幅遅れとなった。(12)
13	学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁生涯学習振興課)	33,093	順調	○74学校支援地域本部(20市町村232校)で実施された地域住民による学習支援等の取組に補助した。(13)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (23年)	201,863人 (26年)	205,000人	12,334人	—
	状況説明	県立の6青少年教育施設及び・市町村教育委員会等が実施する野外体験・文化体験・ものづくり・スポーツ・交流体験等の多様な体験活動に参加した青少年の数は、増加傾向にあり、平成26年は、基準年に比較し、12,000人以上も増加している。今後も推進を続けていけば、平成28年の目標値は達成可能と見込まれる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	228千人 (26年)	140千人	108千人	—
	状況説明	学校支援地域本部事業が実施市町村で定着してきたことから、平成26年度の学校ボランティア参加延べ数は、平成28年度の目標値を大きく上回る228千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことにより、学校支援ボランティア参加数の拡大を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
フレンドシップイン九州派遣児童数	248人 (24年)	252人 (25年)	251人 (26年)	→	—
平和学習デジタルコンテンツサイトへのアクセス件数	18,285件 (24年)	14,649件 (25年)	16,674件 (26年)	→	—
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	9,979人 (24年)	13,482人 (25年)	14,536人 (26年)	↗	—
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,591人 (24年)	12,176人 (25年)	11,938人 (26年)	↗	—
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数	57,700人 (24年)	36,433人 (25年)	29,453人 (26年)	↘	—
沖縄県地域環境センター来館者数	4,672名 (24年度)	4,678名 (25年度)	3,514名 (26年度)	↘	—
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,518人 (24年)	5,141人 (25年)	8,517人 (26年)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○多様な体験機会の充実

・沖縄離島体験交流促進事業について、児童生徒の受入には、地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受入体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。
・青少年交流体験事業で実施してきた鹿児島・沖縄交流促進事業は、交流側から、これまで4年間の交流により事業目的を達したとのことから、平成26年度までで事業終了となるが、今後も、その他の事業において児童生徒同士の交流をより幅広く行えるよう、最大限努力する必要がある。

○地域の特性を学ぶ教育

・観光教育については、定量的評価が難しく、効果が示しにくい、次世代の子どもたちに沖縄県のリーディング産業の1つである観光産業の重要性については理解を広める必要がある。
・環境保全啓発事業については、沖縄県地域環境センターの設置場所を公益財団法人沖縄こどもの国に移管してから、3年が経過し、センター来館者数が、過去2年と比較すると約1,100人程減少している。
・環境教育推進校の指定については、環境教育の推進校の応募がなかったのは研究指定校の取組や成果の周知広報不足が要因の一つに考えられる。
・平和学習デジタルコンテンツ整備事業においては、戦争体験者の証言等の多言語化等に取り組んだが、アクセス件数がやや落ち込んでいることから、本サイトの周知が不足していると思慮されるため、利活用を図るための広報に取り組む必要がある。また、本サイトは5カ国語に対応しており、外国人観光客への広報にも取り組む必要がある。さらに、外部機関(平和団体等)への移譲検討が遅れていることについて、平和団体以外にも対象を広げ検討する必要がある。

○文化・芸術への関心を高める取組

・しまくとぅば人材派遣事業(小中学校)については、総合的な学習の時間等に、地域人材を招聘し、しまくとぅばや伝統芸能に触れる学習を計画したが人材派遣が実施できなかったため、地域人材や敬老会のボランティアの活用を検討する必要がある。
・しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)については、高等学校へしまくとぅばを話せる人材の派遣を計画していたが、計画通りに実施できなかったため、しまくとぅば話者派遣と同じようにしまくとぅばに親しみ、保存・継承への効果が期待できる副読本「高校生のための郷土のことうば」を制作し、全県立学校77校へ配布した。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

・放課後子ども教室推進事業は、国・県・市町村が1/3ずつ事業事業費を負担するため市町村の財政規模に応じて、事業を展開している状況である。市町村によっては、事業の拡大・申請を検討しているが、思うように進んでいないが、今後、国が放課後子ども総合プランを推進していくことから、事業費の大幅な拡充が見込まれ、市町村予算措置を後押しすると考えられる。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○多様な体験機会の充実

・沖縄離島体験交流促進事業については、当事業の認知度が向上したことにより、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成27年度の75校(5,310人)と大幅に増えているが、平成27年度の派遣予定校(児童数)は47校(3,491人)と、全ての応募者を受け入れる事ができない状況となっている。

○地域特性を学ぶ取組

・環境保全啓発事業については、県民や学校、地域における環境保全活動を推進するため、沖縄県地域環境センターの利用を促進する必要がある。

○文化・芸術への関心を高める取組

・文化振興事業費については、他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数に限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○多様な体験機会の充実

- ・沖縄離島体験交流促進事業については、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取組をしている離島を視察してもらうことによって、自分の島の良さや特徴に気づいてもらい、自分の島特有の体験プログラム作りを行っていく。また、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組み、体験交流の質の向上を図る。
- ・青少年交流体験事業は、訪問先の青少年団体や小中学校等との十分な事前調整を行うとともに、本事業を主催する(公社)沖縄県青少年育生県民会議と緊密な訪問先との日程調整など連携を図りながら実施していく。

○地域特性を学ぶ取組

- ・観光教育の推進については、引き続き沖縄観光コンベンションビューローなど関係機関等と連携を行い、観光教育の推進に取り組み、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用、出前講座等の支援について周知を行う。
- ・環境保全啓発事業においては、沖縄県地域環境センターの利用促進について、テレビ(うまんちゅひろば)や広報誌(美ら島)等の媒体を活用し、普及啓発に努める。
- ・環境教育の推進校の指定については、平成27年度の指定校が遠隔地であるため、可能限り学校訪問に努め、情報交換の機会を設ける。進捗状況については、メール等を活用し、状況確認を密に行うようにする。また、研究成果については、各種理科研究会等での活用を積極的に進め、他の県立高校へは研究成果等の冊子を配布し、環境教育の普及と意識の高揚を図る。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業において、県のホームページ等とおして、引き続き情報発信を行うとともに、県教育委員会、沖縄観光コンベンションビューローなどの関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄に訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促進する。また、県教育委員会、沖縄観光コンベンションビューローなどの関係機関との連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。さらに、外部機関(平和団体等)への移譲について、平和団体以外にも対象を広げ検討する。

○文化・芸術への関心を高める取組

- ・文化振興事業費については、離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるようにするため、鑑賞教室の実施を行う。
- ・しまくとぅば人材派遣事業(小中学校)については、地域ボランティア(敬老会等)の活用を図る。
- ・しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)については、学校現場において、「しまくとぅば」に触れたり、学ぶ機会を増やすために、副読本「高校生のための郷土のことば」の活用を働きかける。また、教員が沖縄方言を学んでいく環境整備を進めるために、沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等の充実を図る。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

- ・放課後子ども教室等推進事業については、事業未実施市町村に対して、研修会への参加を呼びかけ、他市町村の好事例を紹介するなど、事業実施に向けての支援を行う。また、学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後児童クラブそれぞれの関係者が相互に連携を図れるよう、一同に会する場を設け、総合的な放課後対策、学校支援体制及び家庭教育支援体制を構築する。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	①家庭の教育機能の充実	実施計画掲載頁	366頁	
対応する主な課題	○核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁生涯学習振興課)	1,845	順調	○市町村で組織する「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動等の家庭教育支援活動を実施するとともに、県主催の「家庭教育支援フォーラム」を1回実施した。(参加者121名)(1)
2	親子電話相談 (教育庁生涯学習振興課)	5,870	順調	○家庭教育に関する悩みや不安を抱える保護者等からの電話相談(1,593件)を実施した。電話相談員の資質向上を図るための研修会を6回開催した。(2)
3	家庭教育力促進「やーなれー」事業 (教育庁生涯学習振興課)	49,605	大幅遅れ	○家庭教育の方向性や具体的な取組を示した「沖縄県家庭教育支援推進計画」を策定した。また、夢実現「親の学びあいプログラム」を作成し、保護者等に対して、プログラムを14回開催した。家庭教育支援アドバイザー養成講座が開催できなかったため、大幅遅れとなった。(3)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	9.8% (26年)	24.3%	2.5ポイント	—
状況説明	平成26年の家庭教育支援コーディネーターの配置率は、基準値である平成24年より2.5ポイント改善し、9.8%となったが、目標値達成は、まだまだ厳しい現状にある。目標値の達成に向け、家庭教育支援チームの結成、家庭教育支援者研修会による支援者の育成、フォーラム等による機運の醸成を図り、家庭教育支援コーディネーター配置率の向上を図る。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
電話相談件数	1,288人 (24年)	2,389人 (25年)	1,593人 (26年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>・親子電話相談事業については、平成24年度には啓発カードを全小中学校生徒及び市町村教育委員会に配布したが、平成25年度以降は財政上の理由から配布しておらず、平成25年度以降の新生児に対して周知不足であり、啓発カード以外の周知方法を検討する必要がある。また、相談員へ臨床心理士による研修や助言指導を行っているが、研修会の回数を増やすだけでなく、どのような内容で研修を進めると資質向上につながるかを検討する必要がある。</p> <p>・家庭教育力促進「やーなれー」事業については、「沖縄県家庭教育支援推進計画」の策定が平成26年12月となったため、その支援活動である、夢実現「親のまなびあい」プログラムの周知期間が短期間であったため、事業実施市町村が少なかった。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

・家庭教育力促進「やーなれー」事業については、近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。また、各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少なく、市町村においても、このような人材を育成する機会が少ない状況である。また、家庭教育の成果評価が短期間のうちに現れにくいという課題もある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・親子電話相談事業については、生涯学習振興課のホームページで周知をするとともに、市町村教育委員会や学校でのポスター掲示等、広報の充実を図る。また、相談員への研修は、臨床心理士による事例検証をはじめ、電話対応での聴き方、関わり方、相談する方の特性等、研修の幅を広げ、充実させる。

・家庭教育力促進「やーなれー」事業については、市町村教育委員会と連携し、夢実現「親のまなびあい」プログラムの開催回数を増やしていく。併せて、テレビ・ラジオコマーシャルや番組出演及びパンフレットの配布等の効果的な広報活動を行い、県民へのプログラムの周知を図る。また、夢実現「親のまなびあい」プログラムの実践者を育成する、「家庭教育支援アドバイザー養成研修」を各地域で実施することで、地域において家庭教育支援を担う人材育成を行う。

「施策」総括表

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実		
施策	②地域の教育機能の充実	実施計画掲載頁	366頁	
対応する主な課題	○地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。			
関係部等	教育庁			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○社会教育施設の整備促進				
1	図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁生涯学習振興課)	—	順調	○読書環境の整備・充実を図るため、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを社会教育関連施設において実施した。(1)
2	青少年の家等の施設充実 (教育庁生涯学習振興課)	562,720	大幅遅れ	○改築が必要な4施設のうち県立石川青少年の家の改築工事に着工した。改築の計画値では2施設だが、1施設にとどまったため大幅遅れとなったが、県立石川青少年の家については、平成27年度の共用開始に向け、順調に工事は進捗した。(2)
3	県立図書館ビジネス支援充実事業 (教育庁生涯学習振興課)	22,703	順調	○キャリア教育の推進、新産業の創出を図るため、就職・ビジネス情報関連の4,113冊の図書を購入し、館内にビジネス支援コーナーを設置した。また、関係機関と連携し、ビジネスセミナー、起業・就職相談会等を15回開催した。(3)
○青少年教育施設における体験学習の推進				
4	青少年教育施設の運営充実 (教育庁生涯学習振興課)	221,513	順調	○青少年の体験活動の推進と発展のため、年間2回の青少年教育施設職員研修会を実施した。全体会での共通理解や分科会での協議等をとおして、青少年教育施設の運営の充実を図った。(4)
○社会教育委員等資質向上支援				
5	社会教育指導者研修会 (教育庁生涯学習振興課)	232	順調	○県内の社会教育指導主事が一堂に会する沖縄県社会教育指導者研修会(141名参加)を開催した。市町村の事例発表もあり、実践的な成功事例を学ぶ機会となった。(5)
○子どもの読書活動推進				
6	読書活動への理解と関心の高揚 (教育庁生涯学習振興課)	366	やや遅れ	○子ども読書の読書活動に対する県民の理解を深めるため、「子ども読書の日」、「文字活字文化の日」記念フォーラムを開催した。参加者が計画値470名に対し、実績値299名にとどまったため、やや遅れとなった。(6)
7	関係機関の連携 (教育庁生涯学習振興課)	366	順調	○「子どもの読書活動推進会議」を開催し、各市町村の読書活動推進計画の策定及び図書館設置へ向けた支援を行った。(7)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県民1人あたりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.7冊/年 (25年)	4冊/年	0.2冊/年	5.4冊/年 (22年)
	状況説明	図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.7冊と、全国平均5.4冊に比べ低くなっている。平成26年3月に策定した「第三次子どもの読書活動推進計画」や「沖縄県図書館振興計画(平成27年度策定予定)」等を通して、広く県民の読書活動を充実推進し目標値の達成を目指す。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年)	1,033,536人 (24年)	1,018,500人	102,928人	—
	状況説明	各青少年の家において、教育施設という基本方針を踏まえつつ、施設の特徴を活かした体験活動の充実等、個性的な事業展開を実施している。そのような取組によって、県民や児童生徒の利用者が増加しており、平成28年度目標値は達成可能である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
青少年の家における年間利用者数	201,733人 (24年)	209,524人 (25年)	201,863人 (26年)	→	—
施設職員の研修会参加者数	46人 (24年)	56人 (25年)	49人 (26年)	→	—
社会教育指導者研修会参加者数	161人 (24年)	184人 (25年)	141人 (26年)	→	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	26.7% (26年)	→	—
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(沖縄県)	56.1% (24年)	56.1% (25年)	58.5% (26年)	↗	74.2% (23年度)

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○社会教育施設の整備促進 ・青少年の家等の施設充実については、改築が必要な4施設のうち県立石川青少年の家の改築工事に着工したが、改築の計画値2施設に対し、1施設にとどまったため大幅遅れとなった。新沖縄県行財政改革プランにおいて、沖縄県が国の補助等を受けず単独で行う施設整備の抑制が位置づけられていることから、予算の確保が難航している。事業着手に至っていない玉城、宮古、石垣の3施設の改築が課題となっている。</p> <p>・県立図書館ビジネス支援充実事業については、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められており、県立図書館の資料収集及び提供の充実を図るためには、職員のスキル向上が求められている。</p>
<p>○青少年教育施設における体験学習の推進 ・青少年教育施設の運営充実については、指定管理者制度移行後の各青少年教育施設における自主事業等で独自性は見られるが、その事業プログラムの検証等が必ずしも十分とはいえない。</p>
<p>○社会教育委員等資質向上支援 ・社会教育委員の会議において、調査・答申等が減少傾向にあることから、各地区の活動取組状況を発表・報告することで事例を得る分科会の検討が必要である。</p>
<p>○子どもの読書活動推進 ・読書活動への理解と関心の高揚については、県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスもを行っているが、地域によって活用に差があることから、まだまだ周知が不足している。</p> <p>・「子ども読書の日」記念フォーラム(参加者数:147名)及び「文字活字文化の日」記念フォーラム(参加者数:152名)を2回開催したが、参加者が計画値450人に対し299人とどまったため、やや遅れとなった。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○社会教育施設の整備促進 ・離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が3.7冊(平成25年)で、全国平均貸出冊数5.4冊(平成22年)を下回っている一因となっていると考えられるため、未設置市町村に対して、本に触れる機会を増やすことは重要である。</p>
<p>○子どもの読書活動推進 ・本県の図書館設置率は58.5%で、全国の図書館設置率74.1%を15.6ポイント下回っている。また図書館未設置17町村のほとんどが離島へき地である。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

○社会教育施設の整備促進

- ・図書館機能を持つ社会教育施設の整備では、図書館未設置町村や離島に対して、関係町村教育委員会及び県内6教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出サービス、昨年度から始まった協力貸出サービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。
- ・青少年の家等の施設充実については、改築が必要な残り3つの青少年の家の必要性及び老朽化の進行状況を整理、優先順位を明確にした上で、各施設の改築の年次計画を策定し、改築に着手できるよう取り組む。
- ・県立図書館ビジネス支援充実事業については、図書館員のビジネス支援スキルを高めることを目的として、ビジネス支援図書館推進協議会により開催されるビジネスライブラリアン講習会等の研修参加により、職員のスキルアップを図る。また、キャリア教育の推進、新産業の創出等を推進する関連機関との連携を深め、相談会等の実施により県民のビジネスに関する課題解決の支援を強化する必要がある。

○青少年教育施設における体験学習の推進

- ・青少年教育施設の運営充実については、定期的な連絡会の開催や計画訪問等とおして、指定管理者相互の連携協力を図り、各施設の特性を伸ばすとともに、各施設に応じた課題について助言等を行う。また、事業報告書の様式を改正し、事業プログラムの企画、運営、評価等について各施設にビジョンを持たせる。

○社会教育委員等資質向上支援

- ・社会教育委員の各地区実践事例報告を増や課題へのアプローチ方法について参考にすることで、活動の活性化を図る。また、社会教育指導者研修会については、時間配分を見直し、研修会開始後に委員同士が交流できる時間を設定する。

○子どもの読書活動推進

- ・読書活動への理解と関心の高揚については、県立図書館による移動図書館、一括貸出、協力貸出などのサービスを広く県民に周知し、県民の読書に対する関心を高め、読書冊数の増加につなげる。図書館未設置町村に対しては、関係町村教育委員会及び県内6地区教育事務所との連携を図り読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。